

大学番号：私113

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：専攻設置又は課程変更

注1

届出

東京電機大学大学院 理工学研究科 建築・都市環境学専攻

注2

【届出】改善意見等対応状況報告書

学校法人東京電機大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名：学長室

職名・氏名 課長・鮎 田 裕 司

職名・氏名 担当・関 根 徹

電話番号 03-5284-5202

(夜間) 03-5284-5202

F A X 03-5284-5240

e-mail tdupres@jim.dendai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

東京電機大学大学院 理工学研究科

<建築・都市環境学専攻>

1. 調査対象大学等の概要等	P. 3
2. 授業科目の概要	P. 7
3. 施設・設備の整備状況、経費	P. 11
4. 既設大学等の状況	P. 13
5. 教員組織の状況	P. 17
6. 留意事項等に対する履行状況等	P. 26
7. その他全般的事項	P. 28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東京電機大学

(2) 大学名

東京電機大学大学院

(3) 大学の位置

〒350-0394
埼玉県比企郡鳩山町石坂

(〒120-8551)
(東京都足立区千住旭町5番)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ ヤスタロウ) 加藤 康太郎 (平成16年3月)		
学長	(フルタ カツヒサ) 古田 勝久 (平成24年4月)		
研究科委員長	(ハザマ フミオ) 裕 文夫 (平成25年3月)	(カワイ サトル) 川井 悟 (平成25年4月)	裕文夫任期满子による変更 (25) ※届出時記載不要
建築・都市環境学専攻主任		(アリタ マサミツ) 有田 正光 (平成25年4月)	※届出時記載不要

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 建築・都市環境学専攻 修士(工学)	2年	12人	24人	基礎となる学部等 理工学部 理工学科 建築・都市環境学系

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人	0人	12人	0人	12人	0人	12人	0人	0.87倍	0.77倍	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
志願者数	9	0	12	0	18	0					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[-]	[-]			
受験者数	9	0	12	0	18	0					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[-]	[-]			
合格者数	9	0	12	0	14	0					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[-]	[-]			
B 入学者数	7	0	10	0	11	0					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[-]	[-]			
入学定員超過率 B/A	0.58		0.83		0.91						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 7	[-] (-) 0	[-] (-) 10	[-] (-) 0	[2] (-) 11	[-] (-) 0	
2年次	/		[-] (-) 7	[-] (-) 0	[-] (-) 10	[-] (-) 0	
3年次			/				[-] (-) 0
計	[-] (-) 7	[-] (-)			[-] (-) 17	[-] (-)	[2] (-) 21

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	7人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
			平成26年度	0人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	10人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	11人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	28人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 建築・都市環境学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
5 専攻共通科目	理工学特論 A	1前		2		2	0 +					兼 13 12 13 オムニバス各専攻(5専攻)から講師を選出し、より広範囲の分野の教育を行う(25)
	理工学特論 B	2前		2		2	1					兼 12 9 オムニバス各専攻(5専攻)から講師を選出し、より広範囲の分野の教育を行う(26)
	バイオメディカル・エンジニアリング概論	1・2後		2								兼 1
	MOT概論	1・2後		2								兼 2 メディア オムニバス
	MOE概論	1・2前		2		1						兼 4 3 メディア オムニバス
	科学英語	1・2後		2								兼 2
	小計(6科目)			12		3 4 3 0	1 0	0	0	0		兼 27 29 22 26
専門科目 建築・都市環境学	応用水理学 A	1前		2		1						
	応用水理学 B	2前		2		1						
	環境流体力学 A	2後		2		1						
	環境流体力学 B	1後		2		1						
	流体力学特論	2後		2								兼 1
	弾性論	1後		2		1						
	有限要素法	2前		2		1						
	構造設計論	2前		2		0 +	1					担当教員退職に伴う後任(准教授1名)(27)
	鋼構造学特論	1前		2		0 +	1					担当教員退職に伴う後任(准教授1名)(27)
	振動論	1後		2								兼 1
	鉄筋コンクリート工学特論	1前		2								兼 1
	メンテナンス工学特論	2後		2								兼 1
	地盤工学特論	1後		2		1						
	地盤防災工学特論	2後		2		1						
	地震防災工学特論	2後		2								兼 1
	画像計測 A	2前		2		1						
	画像計測 B	1後		2		1						
	交通計画学特論	2前		2		1	0 +					教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)
	プロジェクト評価特論	1後		2		1	0 +					教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)
	建築空間論	2前		2		1	0 +					教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)
	建築設計論	1前		2		1	0 +					教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)
建築設計演習 A	1前		4		1	0 +					教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)	
建築設計演習 B	2前		4		1	0 +					教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)	
建築インターンシップ	1・2前・後		4		1	0 +					集中 教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)	
建築・都市環境学インターンシップ	1・2前・後		2		1	0 +					集中 教員の昇任(准教授→教授)に伴う変更(25)	
建設環境デザイン工学セミナー I	1通		1		8 6	1 2					教員(特別専任教員1名)の退職に伴い、新規専任教員(教授1名)の採用(27) 教員の昇任(准教授→教授)2名及び准教授1名の追加(25)	

建設環境デザイン工学セミナーⅡ	2通		1		8 6	1 2				教員（特別専任教授1名）の退職に伴い、新規専任教員（教授1名）の採用（27） 教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）	
建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	1通		4		8 6	1 2				教員（特別専任教授1名）の退職に伴い、新規専任教員（教授1名）の採用（27） 教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）	
建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	2通		4		8 6	1 2				教員（特別専任教授1名）の退職に伴い、新規専任教員（教授1名）の採用（27） 教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）	
小計（29科目）			66		8 6	1 2			兼 4 3	教員（特別専任教授1名）の退職に伴い、新規専任教員（教授1名）の採用（27） 教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）	
合計（35科目）		0	78	0	8 6	1 2	0	0	0	兼 31 36 25 29	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「記当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
0	35	0	35	0	35	0	35	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 東京千住キャンパス： 40,135.31㎡ 32,216.45㎡ 平成25年4月東京千住キャン パス拡充に伴う新校地 (7,918.86㎡)取得 東京神田キャンパス：481.7 ㎡ 埼玉鳩山キャンパス： 350,339.93㎡ 千葉ニュータウンキャンパ ス：205,058.00㎡			
	校舎敷地	462,083.94㎡ 454,165.08㎡	0㎡	0㎡	462,083.94㎡ 454,165.08㎡				
	運動場用地	133,931.00㎡	0㎡	0㎡	133,931.00㎡				
	小 計	596,014.94㎡ 588,096.08㎡	0㎡	0㎡	596,014.94㎡ 588,096.08㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	596,014.94㎡ 588,096.08㎡	0㎡	0㎡	596,014.94㎡ 588,096.08㎡				
(2) 校 舎	専 用	165,427.78㎡ (165,427.78㎡)	共 用 0㎡	共用する他の 学校等の専用 0㎡	計 165,427.78㎡ (165,427.78㎡)	大学全体 東京千住キャンパス：78,457.41 ㎡ 東京神田キャンパス：4,103.36 ㎡ 埼玉鳩山キャンパス：50,131.85 ㎡ 千葉ニュータウンキャンパス： 32,735.16㎡			
(3) 教 室 等	講 義 室	128室	演 習 室 35室	実験実習室 155室	情報処理学習施設 20室 (補助職員 人)	語学学習施設 5室 (補助職員 人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成25年4月 専任教員(准教授1名)を新 規に配置したため(25)			
	建築・都市環境学専攻			9 8 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 ※ICタグ貼付および電子 ブックの導入に伴い、重 複図書・不要図書の除籍 を行ったため減数。電子 ブック約25,000タイト ルの所蔵あり。(25) ※電子ブック約45,000 タイトルの所蔵あり。 (26) ※電子ブック 約47,000 タイトルの所蔵あり。 (27)	
		電子・機械工学専攻	2,477〔1,431〕	28,000〔-〕	2,071 1,990 1,940 1,850	8,000	0		
			(2,477〔1,431〕)	(28,000〔-〕)	2,071 1,990 1,940 1,850	(8,000)	(0)		
		計	(2,477〔1,431〕)	(28,000〔-〕)	2,071 1,990 1,940 1,850	(8,000)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	5,432.13㎡		1,447		371,527				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,571.03㎡								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※経費見積基礎数値である 学生数を平成27年5月1 日現在で再計算したため 経費を変更(27) ※経費見積基礎数値である 学生数を平成26年5月1 日現在で再計算したため 経費を変更(26) ※経費見積基礎数値である 学生数を平成25年5月1 日現在で再計算したため 経費を変更(25)
		教員1人当たり研究費等	1,047千円 1,022千円 1,082千円 1,351千円	1,187千円 1,104千円 1,202千円 1,486千円	図書購入費	1,428千円	1,428千円	1,428千円	
		共同研究費等	48,542千円	48,542千円	設備購入費	5,426千円 5,981千円 5,981千円 9,944千円	6,036千円 6,591千円 6,591千円 10,989千円	7,256千円 7,637千円 7,637千円 12,035千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次 1,100千円 1,060千円	第2年次 810千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	第1年次生納付金4万円値 上げ(27)	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入、受託事業収入、雑収入							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、

複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京電機大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
先端科学技術研究科 博士課程（後期）									
数理学専攻	3	3	—	9	博士 (理学)	0.22	平成18年度	東京都足立区千住旭町5番	
電気電子システム工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	0.20	平成18年度		
情報通信メディア工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	0.66	平成18年度		
機械システム工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	0.40	平成18年度		
建築・建設環境工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.88	平成18年度		
物質生命理工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)、 博士(理学)	0.66	平成18年度		
先端技術創成専攻	3	5	—	15	博士(工学)、 博士(理学)	0.73	平成18年度		
情報学専攻	3	3	—	9	博士 (情報学)	0.00	平成18年度		
未来科学研究科 修士課程								千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地	
建築学専攻	2	60	—	120	修士 (工学)	0.85	平成21年度		
情報メディア学専攻	2	35	—	70	修士 (工学)	0.94	平成21年度		
ロボット・メカトロニクス学専攻	2	50	—	100	修士 (工学)	1.02	平成21年度		
工学研究科 修士課程								東京都足立区千住旭町5番	平成26年4月より、未来科学研究科ロボット・メカトロニクス学専攻の定員を増加(10)
電気電子工学専攻	2	60	—	120	修士 (工学)	0.83	平成21年度		
物質工学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.84	平成22年度		
機械工学専攻	2	55	—	110	修士 (工学)	1.01	平成13年度		
情報通信工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	0.68	平成22年度	同上	

大学の名称	東京電機大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
理工学研究科 修士課程									
理学専攻	2	10	—	20	修士 (理学)	0.86	平成21年度	埼玉県比企郡鳩山町 大字石坂	
情報学専攻	2	35	—	70	修士 (情報学)	0.58	平成21年度	同上	
電子・機械工学専攻	2	35	—	70	修士 (工学)	0.52	平成25年度	同上	
建築・都市環境学専攻	2	12	—	24	修士 (工学)	0.87	平成25年度	同上	
生命理工学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.80	平成21年度	同上	
情報環境学研究科 修士課程									
情報環境学専攻	2	30	—	60	修士(情報 環境学)	0.64	平成21年度	千葉県印西市武西学園 台2丁目1200番地	

大学の名称	東京電機大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
未来科学部									平成19年4月より、未来科学部、工学部、理工学部理工学部の開設に伴い、以下のとおり学生募集停止。在学生がいなくなったことが確認された時、廃止手続きを行う。工学部第一部 電子工学科 (△110) 機械工学科 (△110) ※括弧内は入学定員
建築学科	4	100	—	400	学士 (工学)	1.14	平成19年度	東京都足立区千住旭町5番 千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地	
情報メディア学科	4	125	—	500	学士 (工学)	1.11	平成19年度		
ロボット・メカトロニクス学科	4	125	—	500	学士 (工学)	1.06	平成19年度		
工学部									
電気電子工学科	4	210	—	840	学士 (工学)	1.13	平成19年度		
環境化学科	4	80	—	400	学士 (工学)	1.17	平成19年度		
機械工学科	4	210	—	840	学士 (工学)	1.15	平成19年度		
情報通信工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.13	平成19年度		
工学部第一部									
電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和35年度		東京都足立区千住旭町5番 千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和36年度		
工学部第二部									平成20年4月より、工学部第二部電気電子工学科の開設に伴い、以下のとおり学生募集停止。在学生がいなくなったことが確認された時、廃止手続きを行う。工学部第二部 電子工学科 (△80) ※括弧内は入学定員
電気電子工学科	4	50	2年次2名 3年次2名	210	学士 (工学)	1.11	平成20年度		
機械工学科	4	50	2年次2名 3年次2名	210	学士 (工学)	1.10	昭和37年度	東京都足立区千住旭町5番 千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地	
情報通信工学科	4	50	2年次2名 3年次2名	210	学士 (工学)	1.08	昭和36年度		
電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和37年度		
理工学部									
理工学科	4	600	—	2,400	学士 (理学) 学士 (工学) 学士 (情報学)	1.09	平成19年度		埼玉県比企郡鳩山町大字石坂
情報環境学部									平成27年4月より、情報環境学部編入学定員 (2、3年次各6名) を、工学部第二部編入学定員として移行
情報環境学科	4	240	—	960	学士 (情報環境学)	1.12	平成18年度	千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 建築・都市環境学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	環境流体力学 A 隔年	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (64)	平成25年4月	環境流体力学 A 隔年	
				環境流体力学 B 隔年	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (64)	平成25年4月	環境流体力学 B 隔年	
				建築環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (64)	平成25年4月	建築環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建築環境デザイン工学セミナーⅠ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (52)	平成25年4月	建築環境デザイン工学セミナーⅠ	教育の充実を図るための専任教員を 追加配置(准教授)(25)
				建築環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (64)	平成25年4月	建築環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建築環境デザイン工学セミナーⅡ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (52)	平成25年4月	建築環境デザイン工学セミナーⅡ	教育の充実を図るための専任教員を 追加配置(准教授)(25)
				建築環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (64)	平成25年4月	建築環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建築環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (52)	平成25年4月	建築環境デザイン工学特別研究Ⅰ	教育の充実を図るための専任教員を 追加配置(准教授)(25)
専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	弾性論 隔年	専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (63)	平成25年4月	弾性論 隔年	
				有限要素法 隔年	専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (63)	平成25年4月	有限要素法 隔年	
				建築環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (63)	平成25年4月	建築環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建築環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (63)	平成25年4月	建築環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建築環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (63)	平成25年4月	建築環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建築環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	イヅミ マサシ 井浦 雅司 (63)	平成25年4月	建築環境デザイン工学特別研究Ⅱ	

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (64)	平成25年4月	画像計測A 隔年	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	画像計測A 隔年	
				画像計測B 隔年	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	画像計測B 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	
専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (51)	平成25年4月	応用水理学A 隔年	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	応用水理学A 隔年	
				応用水理学B 隔年	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	応用水理学B 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	
専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (65)	平成25年4月	地盤工学特論 隔年	専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (67)	平成25年4月	地盤工学特論 隔年	
				地震防災工学特論 隔年	専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (67)	平成25年4月	地震防災工学特論 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (67)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (67)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (67)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	ヤスダ スズム 安田 進 (67)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	構造設計論 隔年						退職に伴い担当せず(27)	
					専	准教授	ミナミ スズム 見波 進 (52)	平成27年4月	構造設計論 隔年	専任教員(准教授)を追加配置(27)	
				鋼構造学特論 隔年							退職に伴い担当せず(27)
					専	准教授	ミナミ スズム 見波 進 (52)	平成27年4月	鋼構造学特論 隔年	専任教員(准教授)を追加配置(27)	
				建設環境デザイン工学セミナーI							退職に伴い担当せず(27)
					専	教授	シマダ マサノブ 島田 政信 (60)	平成27年4月	建設環境デザイン工学セミナーI	専任教員(教授、平成27年4月採用)を追加配置(27)	
				建設環境デザイン工学セミナーII							退職に伴い担当せず(27)
					専	教授	シマダ マサノブ 島田 政信 (60)	平成27年4月	建設環境デザイン工学セミナーII	専任教員(教授、平成27年4月採用)を追加配置(27)	
				建設環境デザイン工学特別研究I							退職に伴い担当せず(27)
					専	教授	シマダ マサノブ 島田 政信 (60)	平成27年4月	建設環境デザイン工学特別研究I	専任教員(教授、平成27年4月採用)を追加配置(27)	
建設環境デザイン工学特別研究II							退職に伴い担当せず(27)				
	専	教授	シマダ マサノブ 島田 政信 (60)	平成27年4月	建設環境デザイン工学特別研究II	専任教員(教授、平成27年4月採用)を追加配置(27)					
専	准教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築空間論 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建築空間論 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)	
				建築設計論 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建築設計論 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)	
				建築設計演習A 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建築設計演習A 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)	
				建築設計演習B 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建築設計演習B 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)	
				建築インターンシップ	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建築インターンシップ	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)	
				建設環境デザイン工学セミナーI	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーI	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)	

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	准教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーII	専任	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーII	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				建設環境デザイン工学特別研究I	専任	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究I	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				建設環境デザイン工学特別研究II	専任	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究II	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
専任	准教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	交通計画学特論 隔年	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	交通計画学特論 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				プロジェクト評価特論 隔年	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	プロジェクト評価特論 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				MOE概論 ※ 隔年	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
					兼任	教授	カト マサユキ 加藤 政一 (59)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	教育の充実を図るため兼任教員(教授)の追加(25)
				建築・都市環境学インターンシップ	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	建築・都市環境学インターンシップ	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				建設環境デザイン工学セミナーI	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーI	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				建設環境デザイン工学セミナーII	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーII	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				建設環境デザイン工学特別研究I	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究I	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
				建設環境デザイン工学特別研究II	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究II	昇任に伴う職位変更(准教授(専任)→教授)(25)
兼任	教授	アマモリ ジュンイチ 荒牧 淳一 (65)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年					教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	オガワ ヒロユキ 小川 英生 (55)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年					教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	オダガキ タカシ 小田垣 孝 (67)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年					教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	カワラザキ オオヤ 柏崎 尚也 (50)	平成25年4月	MOT概論 ※	兼任	教授	カワラザキ オオヤ 柏崎 尚也 (52)	平成25年4月	MOT概論 ※	
兼任	教授	カヅノ ヒロユキ 勝野 裕文 (61)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼任	教授	カノ ヒロユキ 狩野 弘之 (65)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼担	教授	カワイ サトル 川井 悟 (55)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	兼担	教授	カワイ サトル 川井 悟 (57)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27)
					兼担	教授	アラマキジュンイチ 荒牧 淳一 (67)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	教授	スミヤマ ケンジ 隅山 兼治 (69)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	准教授 助教	ネモト フタル 根本 航 (38)	平成26年4月	理工学特論 B ※ 隔年	再任に伴う職位変更(助教→准教授)(27) 隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	准教授	タナカ ケイタ 田中 慶太 (40)	平成26年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	准教授	オハタ シュウジ 小畑 修二 (66)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	教授 准教授	サカキハラ ヨウコ 榎原 洋子 (48)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	再任に伴う職位変更(准教授→教授)(27) 隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	准教授	イズミ トモリ 泉 智紀 (43)	平成26年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	教授	オオツカ オオヒサ 大塚 尚久 (54)	平成26年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	教授	マハラ フミアキ 町原 文明 (66)	平成26年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					兼担	准教授	タカハシ ケンジ 高橋 達二 (36)	平成26年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					専	准教授	ミノミ スズム 見波 進 (52)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					専	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (47)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
					専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (66)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(26)
兼担	教授	クリヤマ アキラ 栗山 昭 (54)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年						教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(26)
兼担	教授	シイバ キワム 椎葉 究 (56)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年						教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(26)
				MOE概論 ※ 隔年	兼担	教授	シイバ キワム 椎葉 究 (58)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	
兼担	教授	スミヤマ ケンジ 隅山 兼治 (67)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	兼担	教授	スミヤマ ケンジ 隅山 兼治 (68)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更(27) 教育内容の広範化・充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(26)
兼担	教授	タナカ マサト 田中 真人 (64)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	兼担	教授	タナカ マサト 田中 真人 (65)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年	隔年開講科目につき今年度開講せず(27)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	オカノ テツオ 中野 哲夫 (55)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (25)
兼任	教授	ハザマ フミオ 裕 文夫 (59)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	兼任	教授	ハザマ フミオ 裕 文夫 (61)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27)
					専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (53)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					専	教授	ヤスダ ススム 安田 進 (67)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (52)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	ウチカワ ヨシノリ 内川 義則 (65)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	ハネコシ トシマサ 羽根吉 寿正 (66)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授 准教授	エンドウ マサキ 遠藤 正樹 (50)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授→教授) (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
										担当者退職に伴い担当せず (26) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	准教授	イシハラ セイジ 石原 聖司 (43)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	イシヅカ マサヒデ 石塚 正英 (65)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	チン チョウ 陳 致中 (51)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
										担当者退職に伴い担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	シイバ キワム 椎葉 究 (58)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	ムラセ ノリオ 村勢 則郎 (68)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
					兼任	教授	ムラマツ カズアキ 村松 和明 (45)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (27) 教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更 (25)
				理工学特論 B ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (26)
				科学英語	兼任	教授	ハザマ フミオ 裕 文夫 (61)	平成25年4月	科学英語	

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	ハズマ フミオ 裕 文夫 (59)	平成25年4月	科学英語	兼任	教授	カワイ サトル 川井 悟 (57)	平成26年4月	科学英語	教育内容の充実に伴う担当者追加・ 変更 (26)
兼任	教授	フクイ ヤスヒロ 福井 康裕 (69)	平成25年4月	バイオメディカル・ エンジニアリング概論						教育の充実に伴う担当者変更につき 担当せず (27) 平成26年4月より兼任講師 (26)
					兼任	教授	ホンマ アキヒコ 本間 章彦 (47)	平成27年4月	バイオメディカル・ エンジニアリング概論	教育内容の充実に伴う担当者追加・ 変更 (27)
兼任	教授	ムラセ ノリオ 村勢 則郎 (66)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年 理工学特論 B ※ 隔年	兼任	教授	ムラセ ノリオ 村勢 則郎 (68)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (26)
兼任	教授	ヤマガタ シュウジ 山形 周二 (62)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (25)
兼任	教授	ヤマナ マサオ 山名 昌男 (67)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (26)
兼任	准教授	イノウエ マコト 井上 真 (53)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (25)
兼任	准教授	オチ ヨシヒロ 越智 禎宏 (48)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (25)
兼任	准教授	ナガハラ ユキトシ 長原 礼宗 (38)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (26)
兼任	准教授	ムラマツ カズアキ 村松 和明 (43)	平成25年4月	理工学特論 B ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (26)
兼任	講師	オグロ タカシ 小黒 隆 (45)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (25)
兼任	講師	タカハシ シュウジ 高橋 秀慈 (50)	平成25年4月	理工学特論 A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当 者追加・変更につき担当せず (25)
兼任	講師	オオボ ナオト 大保 直人 (65)	平成25年4月	振動論 隔年 地震防災工学特論 隔年	兼任	講師	オオボ ナオト 大保 直人 (67)	平成25年4月	振動論 隔年 地震防災工学特論 隔年	
兼任	講師	カワイ ヒロマサ 河井 宏允 (65)	平成25年4月	流体力学特論 隔年	兼任	講師	カワイ ヒロマサ 河井 宏允 (67)	平成25年4月	流体力学特論 隔年	
兼任	講師	クサハナ ヒロカズ 日鼻 宏一 (69)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	兼任	講師	クサハナ ヒロカズ 日鼻 宏一 (71)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	
兼任	講師	トミタ ヒデオ 富田 英雄 (70)	平成25年4月	MOT概論 ※	兼任	講師	トミタ ヒデオ 富田 英雄 (72)	平成25年4月	MOT概論 ※	

設置時の計画					変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	ノダ ユキエ 行衛 (62)	平成25年4月	鉄筋コンクリート工学 特論 隔年						担当者退職に伴い担当せず (27)
					兼任	講師	タニグチ ヒデアキ 谷口 秀明 (49)	平成27年4月	鉄筋コンクリート工学 特論 隔年	教育内容の充実に伴う担当者追加・変更 (27)
				メンテナンス工学特論						担当者退職に伴い担当せず (27)
兼任	講師	ヒノ 穂野 カツミ 勝巳 (61)	平成27年4月	鉄筋コンクリート工学 特論 隔年					教育内容の充実に伴う担当者追加・変更 (27)	
兼任	講師	マツダイラ ケイイチ 松平 圭一 (48)	平成25年4月	科学英語						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず (26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

の計画						変更状況						年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
6	2	0	0	11	0	8	1	0	0	9	0	60	5
(6)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	[2]	[Δ1]	[0]	[0]	[1]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし		
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 建築・都市環境学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①校地・校舎</p> <p>a 校地等（校舎敷地）：454,165.08㎡</p> <p>②経費の見積り及び維持方法の概要</p> <p>a 教員1人当り研究費等：開設年度1,397千円／</p> <p style="text-align: right;">完成年度1,684千円</p> <p>b 設備購入費：開設前年度9,944千円／</p> <p style="text-align: right;">開設年度12,994千円／</p> <p style="text-align: right;">完成年度16,044千円／</p> <p>③図書</p> <p>a 図書：開設年度 257,938冊／</p> <p style="text-align: right;">完成年度 257,938冊</p> <p>b 視聴覚資料：開設年度 1,850点／</p> <p style="text-align: right;">完成年度 1,850点</p>	<p>①校地・校舎</p> <p>a 校地等（校舎敷地）：462,083.94 ㎡</p> <p>理由：平成24年5月12日付不動産売買契約締結、平成25年4月取得の東京千住キャンパス拡充に伴う新校地（7,918.86㎡）取得分</p> <p>②経費の見積り及び維持方法の概要</p> <p>a 教員1人当り研究費等：開設年度1,109千円／ 1,175千円 1,188千円 1,397千円 完成年度1,250千円 1,250千円 1,373千円 1,684千円</p> <p>b 設備購入費：開設前年度9,753千円／ 10,230千円 10,501千円 9,944千円 開設年度11,147千円／ 13,280千円 13,638千円 12,994千円 完成年度13,065千円／ 14,587千円 16,689千円 16,044千円</p> <p>理由：経費見積基礎数値である学生数を平成27年5月1日経費見積基礎数値である学生数を平成26年5月1日経費見積基礎数値である学生数を平成25年5月1日現在で再計算したため経費を変更。 現在で再計算したため経費を変更。 現在で再計算したため経費を変更。</p> <p>③図書</p> <p>a 図書：開設年度 231,839冊／ 231,741冊 214,925冊 257,938冊 完成年度 231,839冊／ 231,741冊 214,925冊 257,938冊</p> <p>b 視聴覚資料：開設年度 2,071点／ 1,990点 1,940点 1,850点 完成年度 2,071点／ 1,990点 1,940点 1,850点</p> <p>理由：電子ブック 約47,000タイトルの所蔵あり 電子ブック—約45,000タイトルの所蔵あり +Cタグ貼付および電子ブックの導入に伴い、重複図書・不用図書の除籍を行ったため減数。 電子ブック—約25,000タイトルの所蔵あり。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

理工学研究科教育研究改善推進委員会

理工学研究科自己評価委員会

理工学研究科運営委員会

理工学研究科委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年5回程度（理工学研究科教育研究改善推進委員会）

年2回程度（理工学研究科自己評価委員会）

月2回程度（理工学研究科運営委員会）

月1回程度（理工学研究科委員会）

c 委員会の審議事項等

カリキュラム・シラバスの自己点検、カリキュラムマップの作成、学位授与の方針、教育課程編成の方針、

カリキュラムマップの作成、研究指導體制について（理工学研究科教育研究改善推進委員会）

※上記教育研究改善推進委員会で検討し、平成25年度より複数指導體制（主指導教員及び副指導教員）導入。

教学関連自己点検・評価報告書および改善報告について（理工学研究科自己評価委員会）

入試関連事項、カリキュラム・時間割・履修関連事項、FD関連事項等（理工学研究科運営委員会）

学位授与関連事項、教員人事関連事項、教員の任用・昇任に係る審査、5年毎の教員資格審査等（理工学研究科委員会）

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業自己評価シート
- ・ 5年毎の教員資格審査（業績審査）
- ・ FDフォーラム、全学フォーラム等への参加
- ・ シラバスの作成など

b 実施方法

- ・ 各学期終了後、科目担当教員へ授業自己評価シートを配布、シラバスに対する授業の達成度や授業の改善点・改善方策などを記載し提出させることとする。（特別研究・セミナー科目を除く）
- ・ 教員資格審査については、資格基準の適合を審査
- ・ 各テーマのもと、外部講師を招き、全学的なイベントとして実施した。
- ・ 授業科目毎にシラバスを作成し、WEBにて公開

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 理工学研究科における平成26年度の授業自己評価シートの実施率は100%（セミナー・特別研究科目を除く）
- ・ 平成26年度・5年毎の教員資格審査対象者数1人・受審者数1人
- ・ 「外国語（英語）での教授法に関する全学横断FD」（22名）※全て大学全体の参加者数
- ・ 「グローバルフォーラム」（17名）※全て大学全体の参加者数
- ・ 理工学研究科における平成26年度シラバス作成率は100%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業自己評価シートを作成することは、授業改善を行う上で有効である。
- ・ 教員資格審査については、時代に即した適切な教育、研究指導を行う上で有効である。
- ・ 学内外の情報共有を深め、優れた取組み事例に倣った教育効果の向上を期待している。
- ・ シラバスを作成・公開することは、学生を含め、外部に対する公約となり、教員の資質の維持向上を行う上で有効である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 理工学研究科では、授業評価アンケートについては平成18年度より実施し、その結果を担当教員が教育・研究の改善に活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 授業評価アンケートの実施は担当教員の任意

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>本専攻においては、地球温暖化をはじめとする環境問題の解決、持続的発展が可能な地域・都市・コミュニティ・建築物の創造、少子高齢化時代における社会基盤施設の維持管理のあり方、空間再配分による都市アメニティの創造等、市民が豊かに暮らすための地域社会づくりにおける多くの課題を解決できるよう、建築、都市、環境、土木などの広範な専門知識を基に、市民や社会が求める、都市・建築物・社会基盤施設の計画・設計・施工・維持管理を行える科学技術者・職業人を養成することを目的に設置した。</p> <p>本専攻では、生活基盤施設、社会基盤施設、国土保全施設に関する分野において、専門的知識・技術及び理論的思考力の涵養を図る一方、柔軟な思考力のもと、自らの考えを文章化し、意見交換を通して、多様化する社会の諸問題に対応できる学際的能力を養う科目を配置し、実施していることは評価できる。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表(予定)時期</p> <p>・平成28年4月頃 公表</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページ上に公開予定(平成28年4月頃を予定)</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成28年度に認証評価機関(公益財団法人大学基準協会)の受審を予定。</p>

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (年 月 日)</p>
--

東京電機大学 規程集（公表規程（学内用））

[トップページに戻る](#)

最上位 > 第3編 組織 > 第2章 研究科委員会・教授会

東京電機大学大学院理工学研究科委員会規則

(規4第103号)

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、東京電機大学大学院学則（以下「大学院則」という。）第10条に拠り、理工学研究科委員会の組織、運営及び運営手続等を定めるものである。

第2章 理工学研究科委員会の組織及び運営

(構成)

第2条 理工学研究科委員会（以下「委員会」という。）は、本学大学院理工学研究科担当の専任教員からなる。

2 委員会は、研究指導教員及び研究指導補助教員から構成される。ただし、研究指導補助教員のうち、助教Aは構成員としないが、研究科委員長の要請があるときは研究科委員会に出席して意見を述べることができる。その場合、議決権は持たない。

3 審議事項によっては、研究指導教員のみからなる委員会を構成することができる。

(研究指導教員等の定義)

第3条 前条における研究指導教員及び研究指導補助教員とは、次の者をいう。

(1) 研究指導教員とは、研究指導及び講義を担当できる者

(2) 研究指導補助教員とは、研究指導の補助及び講義を担当できる者

(議長)

第4条 理工学研究科委員長が、委員会の議長を務める。

2 委員長に支障があるときは、委員長が指名する者が議長を務める。

(役割、審議事項等)

第5条 委員会は、大学院則第11条により、次の事項のうち、その研究科に関する事項について審議し、学長が決定するに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学・修了に関する事項

(2) 学位授与に関する事項

(3) 前2号の他、大学院に関する重要事項で、理工学研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

2 前項第3号の学長が委員会に意見を聴くと定める事項は、別に定める。

3 委員会は、第1項の他、学長及び委員長がつかさどる次の事項のうち、その研究科に関する事項について審議し、意見を述べることができる。

(1) 学生の転学・留学・休学・退学及び賞罰等に関する事項

(2) 教育課程及び授業に関する事項

(3) 試験及び学位論文審査に関する事項

(4) 研究科委員会会員の人事のうち教育研究等の業績審査に関する事項

- (5) 大学院則の改正に関する事項
- (6) 研究科規則の改正に関する事項
- (7) 委員長候補者の推挙に関する事項
- (8) その他研究及び教育に関する事項

4 委員会は、前3項の他、学長及び委員長が諮問した事項を審議する。

5 学長は、第1項第1号、第2号及び第3項第1号から第4号、第6号の事項で通常の教育研究に関する委員会における審議結果を追認することにより、決定することができる。

(委員会成立の要件)

第6条 委員会は、長期海外出張者及び休職者を除き、構成員総数の2分の1以上の出席をもって成立する。ただし、学位授与に関する事項については、長期海外出張者及び休職者を除く当該構成員総数の3分の2以上の出席がなければ成立しないものとする。

2 学長が委員会会員である場合、当該会員は委員会成立の要件には加わらないものとする。

(議決成立の要件)

第7条 委員会の審議事項についての議決は、別に定める場合を除き、出席者の2分の1を超える賛成で成立する。ただし、学位授与に関する事項については、出席者の3分の2以上の賛成をもって成立する。

2 学長が委員会会員である場合、当該会員は議決成立の要件には加わらないものとする。

第3章 理工学研究科運営委員会

(理工学研究科運営委員会)

第8条 委員会は、その責務を円滑に遂行できるよう、理工学研究科運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設けることができる。

2 委員会は、その審議事項のうち、別に定めた事項については、前項に定める運営委員会の議決に付託できる。ただし、運営委員会の決定後、委員会構成員が異議を唱えた場合は、これを委員会の議に付さなければならない。

(特別小委員会)

第9条 必要に応じて、特別の目的をもった小委員会を臨時に設置することができる。

第4章 雑則

(委員会の事務)

第10条 委員会の事務は、理工学部事務部で行う。

2 委員会議事録は、事務職員が作成し、委員長の指示によって一定期間保存する。

(改正)

第11条 この規則の改正は、委員会の議を経ることを要する。その場合、第6条第1項のただし書きの委員の出席を要する。また、議決は第7条第1項前段による。

(細則その他)

第12条 この規則の施行に必要な細則等は、委員会の議を経て別に定めることができる。

付 則

この規則は、昭和56年4月1日から施行する。

付 則

この規則は、平成6年3月25日に全部を改正し、平成6年4月1日より施行する。

付 則（平成18年3月14日決定）

この改正は、平成18年4月1日から施行する。（第2条、第3条、第6条、第7条）

付 則（平成19年12月4日決定）

この改正は、平成20年4月1日から施行する。（第2条）

付 則（平成21年3月10日決定）

- 1 この改正は、平成21年4月1日から施行する。（第8条）
- 2 第2条第1項の定めにかかわらず、平成20年度末において理工学研究科委員会構成員であって、平成21年度より他研究科へ異動する教員については、平成21年度に限り、旧専攻運営に関する事項についてのみ委員会の構成員とみなす。

付 則（平成22年5月24日決定）

この改正は、平成22年4月1日から施行する。（第1条、第5条）

付 則（平成25年4月16日決定）

この改正は、平成25年4月1日から施行する。（第8条）

付 則（平成27年3月24日決定）

この改正は、平成27年4月1日から施行する。（第3号規程から第4号規程へ区分変更、第1条、第5条、第11条）

東京電機大学 規程集 (公表規程 (学内用))

[トップページに戻る](#)

[最上位](#) > [第3編 組織](#) > [第2章 研究科委員会・教授会](#)

東京電機大学大学院理工学研究科運営委員会規程

平成21年3月10日

規 4 第 78 号

(準拠)

第1条 東京電機大学大学院理工学研究科委員会規則第8条に基づき、本規程を定める。

(運営委員会)

第2条 理工学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の下に理工学研究科運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

- 2 運営委員会は理工学研究科委員長（以下「研究科委員長」という。）、専攻主任をもって構成する。
- 3 運営委員会に議長を置き、議長には研究科委員長をあてる。
- 4 専運営委員会の招集は、議長が行う。
- 5 研究科委員長が認めた研究科委員会会員は、運営委員会に出席して意見を述べることができる。

(運営委員会審議事項)

第3条 運営委員会は、研究科委員会の審議事項を取扱うが、以下の事項は、運営委員会の議決を以って研究科委員会の議決とみなす。

- (1) 入学試験の合否判定に関する事項
- (2) 入学試験科目及び問題作成者等に関する事項
- (3) 授業科目担当者変更に関する事項
- (4) 時間割・配当表に関する事項
- (5) 履修及び成績に関する事項
- (6) 奨学生の選考に関する事項
- (7) その他研究科委員会が認めた事項

(専門委員会)

第4条 運営委員会の下に特定の事項について審議するため次の専門委員会を置く。

- (1) 理工学研究科自己評価委員会
- (2) 理工学研究科教育研究改善推進委員会

(専門委員会の構成)

第5条 専門委員会の構成は次のとおりとする。

- (1) 研究科委員長および理工学研究科委員会会員のうち各専攻の代表者1名をもって構成する。
- (2) 専門委員会の委員長は研究科委員長とし、委員の中から幹事1名を置くことができる。
- (3) 専門委員会の招集は委員長がこれを行う。
- (4) 委員長が必要と認めた者は、専門委員会に出席して意見を述べるができる。

(専門委員会の責務)

第6条 専門委員会は担当する事項について、必要に応じて運営委員会に提案又は報告を行うものとする。

(専門委員会委員の任期)

第7条 専門委員会委員の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

(理工学研究科自己評価委員会)

第8条 理工学研究科自己評価委員会は、次の事項を取り扱う。

- (1) 理工学研究科の教育研究に係る自己評価
- (2) 前項に基づく自己点検・評価報告書の作成

(理工学研究科教育研究改善推進委員会)

第9条 理工学研究科教育研究改善推進委員会は、次の事項を取り扱う。

- (1) 理工学研究科の教育研究改善に係る事項
- (2) 学長室、教育改善推進室より諮問された事項
- (3) 認証評価、外部評価等に係る事項で本委員会での審議が必要と思われる事項

2 委員会の構成員に、第5条第1項第1号に定める委員の他に、教育改善推進室副室長1名を加える。

(事務局)

第10条 運営委員会、専門委員会の事務局は、理工学部事務局とする。

付 則

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 数理科学専攻、情報科学専攻、情報システム工学専攻、建設環境工学専攻、知能機械工学専攻、電子情報工学専攻、生命工学専攻、情報社会学専攻が存続する間、各旧専攻会議にて検討した事項および旧専攻の運営全般について検討するために、本規程第2条、第3条に準じ、理工学研究科旧専攻主任連絡会を置く。

付 則 (平成25年4月16日決定)

この改正は、平成25年4月1日から施行する。(規程名称、第2条、第3条改正、第4条から第10条追加)

東京電機大学 規程集（公表規程（学内用））

[トップページに戻る](#)

最上位 > [第9編 学務](#) > [第1章 学事](#)

東京電機大学大学院理工学研究科自己評価委員会に関する規程

平成7年1月19日

規 5 第 17 号

(目的)

第1条 この規程は、東京電機大学大学院学則第2条及び東京電機大学自己評価等に関する大綱（以下「大綱」という。）第1条に基づき、理工学研究科の自己評価に関する規程を定め、本研究科の教育・研究及び管理運営についての改善の方策の策定とその実現を可能ならしめ、もって本研究科の充実・発展に寄与することを目的とする。

(理工学研究科自己評価委員会)

第2条 第1条の目的を達成するために、理工学研究科自己評価委員会（以下「委員会」という。）を理工学研究科委員会のもとに置く。

2 委員会は、理工学研究科における教育・研究及び管理運営の自己点検・評価を総括的に行い、所期の目的を達成できるように必要な討議及び提起を行い、また、必要に応じて本研究科の自己評価体制の改善等に関するための提起を行うことができるものとする。

(委員会の構成)

第3条 委員会は理工学研究科委員長を委員長として、次の委員をもって構成する。

(1) 各専攻主任

(2) 上記(1)を除く各専攻代表者1名

2 委員会には、幹事を置くことができる。

3 委員長は、必要ある場合には、委員会に委員以外の者を出席させることができる。

4 委員長に支障があるときは、委員長が指名する者が職務を代行する。

5 学長は、委員会に出席し意見を述べることができる。

(委員会の業務)

第4条 委員会の業務は次の事項とする。ただし、大綱第2条第1項に定める別表2の理工学研究科における担当機関については、必要に応じて専攻主任連絡会を自己評価委員会と読み替えるものとする。

(1) 大綱第2条第1項の定めを充足する自己評価報告書の作成

(2) 教員業績一覧の作成

(3) その他理工学研究科における自己点検・評価に関する事項

(点検・評価の実施)

第5条 理工学研究科における自己点検・評価の具体的な実施方法等については、別に定める。

(点検・評価の報告)

第6条 委員長は、自己点検・評価についての成果を、理工学研究科委員長に報告するものとする。

(委員会の事務)

第7条 委員会の事務は、理工学部事務部で行い、委員会議事録は委員長の指示によって一定期間保存する。

(改正)

第8条 この規程の改正は、東京電機大学大学院理工学研究科委員会規則（以下「規則」という。）第11条の規定を準用する。

(細則その他)

第9条 この規程の施行に必要な細則等は、規則第12条の規定を準用する。

付 則

この規程は、平成7年4月1日から施行する。